Daily Macro Economic Insights

商業動態統計（2026年2月速報）

2026年4月1日

小売業販売額は一進一退の動き

小売業販売額は前年比－0.2%、前月比－2.0%、先月の増加から一転して減少

経済産業省から商業動態統計（2026年2月速報値）が公表された。結果をみると、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は50兆3,080億円、前年比＋0.9%となった。卸売業は38兆1,520億円、同＋1.3%、小売業は12兆1,550億円、同－0.2%であった。季節調整済前月比は、卸売業が－1.2%、小売業が－2.0%である。卸売業は農畜産物・水産物、食料・飲料、自動車、化粧品といった業種で増加した。他方で家具・建具・じゅう器、化学製品、建築材料といった業種で減少している。また小売業について業種別にみると、医薬品・化粧品、自動車、機械器具の売上が増加している。逆に燃料、織物・衣服・身の回り品の売上は減少している。経済産業省は、先月に引き続き、小売業販売額の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と維持した。

図表1は卸売業、小売業の季節調整済前月比に加えて、業態別の販売動向について記載している。百貨店販売額は前年比＋1.6%、スーパーは同＋2.9%、コンビニは同＋2.2%、家電大型専門店は同＋2.9%、ドラッグストアは同＋5.6%、ホームセンターは同－1.2%となり、ホームセンター除く全ての業態で販売額は増加している。小売業販売額の季節調整値の推移をみると、2025年7月から9月頃にかけて低下したものの、10月から11月にかけて持ち直した。その後は上下しつつ推移して概ね増加基調となっている。消費の拡大ペースが維持できるかどうかが引き続きのポイントとなるだろう。

図表1：商業動態統計の概要

（単位：%）

		卸売業		小売業		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア		家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比
2024	3	0.9	-1.7	0.2	1.1	-2.8	9.6	0.3	5.3	-0.7	0.4	6.3	8.9	2.5
	4	1.3	5.4	0.4	2.0	0.1	8.3	0.1	0.7	-0.1	0.3	3.5	6.1	0.9
	5	2.0	7.1	0.9	2.8	3.2	13.7	-0.8	0.9	1.1	1.3	0.6	6.7	1.0
	6	-1.2	1.7	0.7	3.8	0.1	13.5	0.9	4.1	-0.4	1.6	10.3	7.5	4.6
	7	1.5	9.5	0.1	2.7	-4.1	5.1	0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6	4.5	-1.5
	8	-1.3	2.1	0.5	3.1	0.2	3.4	2.3	4.9	0.2	0.7	3.6	7.4	7.9
	9	-0.7	1.0	-1.3	0.7	-1.2	1.7	-2.3	1.8	-0.6	0.6	0.2	3.8	2.2
	10	0.8	5.4	0.0	1.3	-2.9	-1.3	0.6	-0.3	2.3	2.0	-2.4	4.3	-3.3
	11	0.3	4.0	1.4	2.8	3.4	2.8	0.7	3.6	-0.7	1.9	3.3	6.2	2.8
	12	-0.3	3.9	-0.2	3.5	-0.1	2.2	-0.4	3.0	0.0	-0.9	4.8	9.3	3.2
2025	1	1.6	6.9	1.0	4.4	1.7	4.4	3.1	5.0	2.0	4.1	5.0	6.1	0.6
	2	0.5	2.0	0.0	1.3	-0.9	-2.0	-0.4	3.2	0.3	0.3	5.6	3.4	0.3
	3	-1.1	3.4	-0.6	3.1	-2.1	-3.2	0.4	5.1	-0.2	4.1	5.3	7.6	0.9
	4	-0.3	1.6	0.6	3.5	-1.0	-4.9	0.5	5.6	-0.3	3.4	1.1	6.7	-0.5
	5	0.5	-0.9	-0.4	1.9	0.8	-7.2	-1.4	5.4	1.1	4.2	4.7	6.5	0.6
	6	-1.1	1.6	0.4	1.9	0.2	-8.0	1.8	4.8	0.7	5.1	5.6	6.5	2.3
	7	0.7	-0.9	-1.0	0.4	-3.2	-6.6	-0.1	4.9	-0.7	3.6	-4.8	5.7	1.0
	8	-0.7	-1.6	-0.2	-0.9	6.4	2.4	0.3	3.6	-0.2	3.3	5.4	3.4	-3.5
	9	0.2	2.2	-0.3	0.2	-1.1	1.2	0.4	4.2	-0.3	3.0	5.4	4.7	-2.3
	10	2.6	2.8	0.7	1.7	-1.1	4.0	0.6	5.6	0.6	2.6	11.0	5.9	0.2
	11	-1.6	-1.9	0.7	1.1	0.9	0.7	0.6	6.7	0.6	3.9	7.6	7.9	1.0
	12	-0.7	1.0	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-1.0	2.6	-0.5	2.5	0.4	2.3	-2.6
2026	1	4.3	1.5	3.0	1.8	4.9	2.2	0.5	3.4	0.6	1.8	9.6	4.3	1.6
	2	-1.2	1.3	-2.0	-0.2	-1.4	1.6	0.2	2.9	0.5	2.2	2.9	5.6	-1.2

注：前月比は季節調整済指数の前月比である。出所：経済産業省より筆者作成。

小売業販売額は緩やかな拡大基調が続くかがポイント

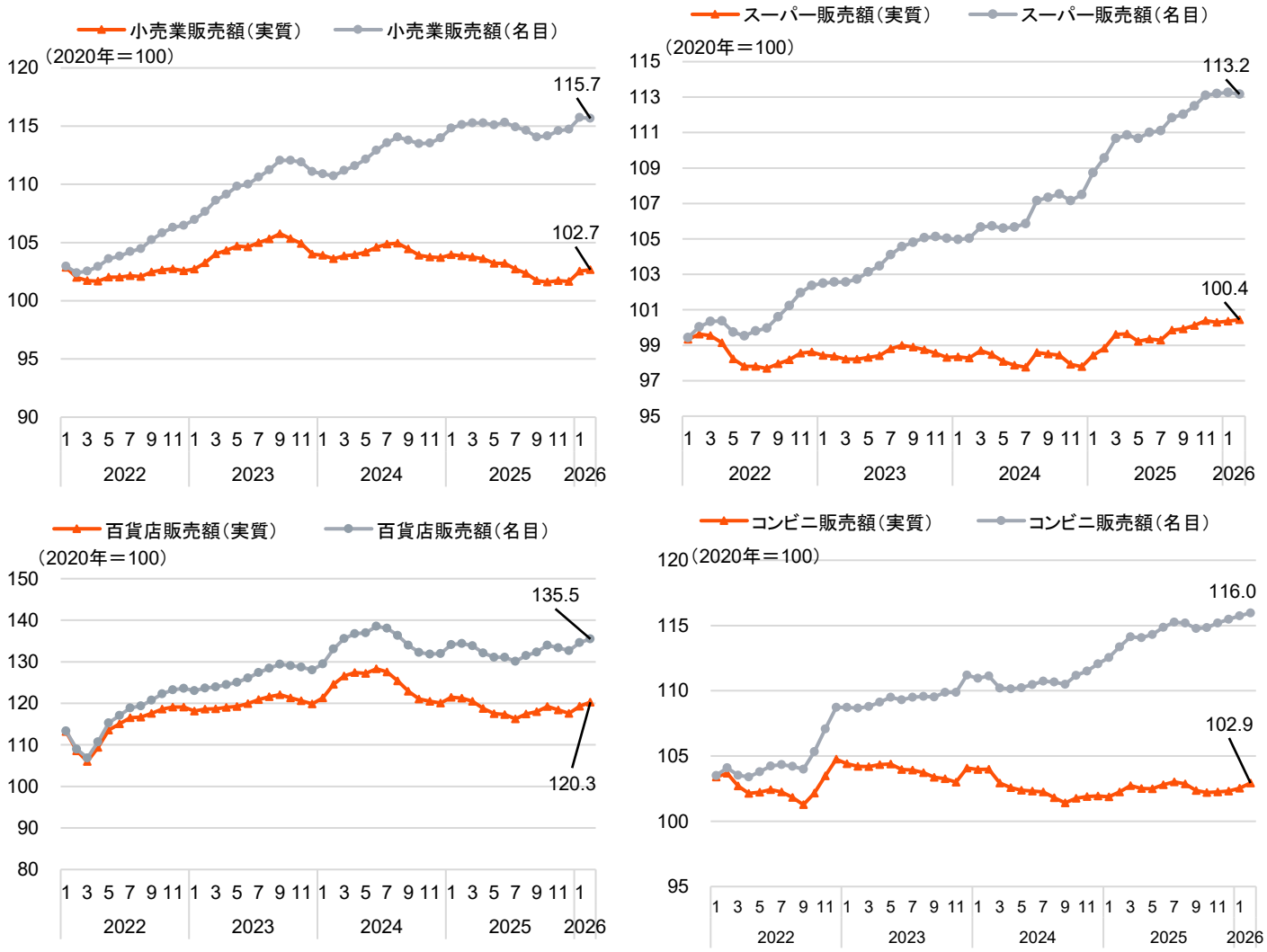
昨今の販売額の動きには価格上昇による影響が一定程度作用している。**図表2**では、試みに総務省「消費者物価指数」の総合指数（季節調整値、2020年基準）で名目販売額指数（2020年基準）をデフレートし、後方3か月間移動平均をとった実質販売額指数と名目販売額指数の推移をみている。

名目の小売業販売額指数（左上）は2025年1月以降は持ち直していたが、6月以降は下落が続き、10月はようやく歯止めがかかった。実質指数も同様だが、2025年前半の水準には届いていない。百貨店販売額指数（左下）は実質でみると2024年初から夏場にかけて増加したが、その後は上下しつつ推移している。スーパー販売額指数（右上）の動きをみると、名目販売額指数は堅調に拡大を続けているが、物価上昇を考慮に入れると、2022年1月の水準を1%ほど上回るに過ぎない。引き続き2025年後半の水準から変化はないようだ。コンビニ販売額指数（右下）は2024年9月以降増加を続けているが、物価水準を加味すると、2025年3月以降は未だ横ばい圏内にある。

以上のとおり、名目でみた小売業販売額は2025年に入り3月までは拡大を続けていたが、4月から9月にかけて低下が続き、足元では再び緩やかな増加基調にある。そして実質でみると同様のトレンドにあるものの動きは弱い。物価上昇率次第ではあるが、実質ベースの販売額の拡大基調が強まるかが今後の注目だろう。

（PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員　片岡　剛士）

図表2：小売業、百貨店、スーパー、コンビニ販売額（名目、実質）の推移



注：実質値は総務省「消費者物価指数」から季節調整済の総合指数を用いて名目値をデフレートした値。名目・実質値ともに後方3か月移動平均値。
出所：経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

片岡　剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤　篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク
https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.